

令和6年度 部局経営方針

	部局名	商工観光部	部局長名	長友 正博	令和6年7月1日 現在
部局の経営資源	職員数 (人)		6月補正後予算額 (千円)		令和6年度中に策定予定の計画 (根拠法令等)
	正職員	21	一般会計	999,815	仮称「日向市持続可能な観光戦略」
	再任用職員		特別会計	0	
			前年度繰越額(千円)		
	会計年度任用職員	3	一般会計	136,600	
	任期付職		特別会計	0	
<p>【基本姿勢】 商工観光部は、第2次日向市総合計画・後期基本計画に掲げる「人権尊重」「市民協働」「地域力活用」の基本理念に基づき、市民や企業を尊重しながら協働と役割分担による連携を深め、「海・山・人がつながり 笑顔で暮らせる 元気なまち」の実現を目指します。</p> <p>また、若者や女性が魅力を感じる活力にあふれたまちづくりのために、多様な人の働く場所を確保し、地域内の経済循環を促進するとともに、本市の「強み」を生かした魅力を創出し人を呼び込むなど、地域外からの収益を獲得することで地域活力の向上を図ります。</p> <p>【総合計画・基本理念】 商工観光部は、第2次日向市総合計画・後期基本計画に掲げる「人権尊重」「市民協働」「地域力活用」の基本理念に基づき本市の目指すべき将来像である「新たな挑戦で活力ある産業が育ち、元気な人が集うまち」を実現するため、企業誘致及び地場産業の振興による地域経済の活性化や雇用の創出、地域資源の磨き上げや情報発信による交流人口の増加・賑わいの創出など、商工・観光分野での各種施策を推進します。</p> <p>【総合計画・基本目標】 総合計画に掲げる以下の基本目標の実現に向け、それぞれの施策を展開します。 (1)3. 産業振興:「新たな挑戦で活力ある産業が育ち、元気な人が集うまち」</p> <p>3-4 商工業の振興</p> <p>①活力ある商業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 国や県、支援機関等と連携し、商工業を担う人材の育成、確保に取り組みます。 ○ 商工会議所や商工会、日向市産業支援センター等による中小企業等への経営支援や金融支援・相談体制の充実を図ります。 ○ 創業や新分野への進出を促進するために、事業に必要な知識や技能を習得する研修会の開催等を支援します。 ○ 事業者の振興のため、物産展の開催や新商品開発、販路拡大に向けた支援を図ります。 <p>②高度な技術力を生かした工業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 日向ひとものづくりセンターなどと連携し、ものづくり技術の向上や若手技術者の育成、第2次産業の雇用の確保等に取り組みます。 ○ 工業の振興に貢献している優秀な技能者を顕彰し、ものづくり産業の技術や技能の継承に努めます。 					
総合計画に基づく部局の経営戦略					

3-5 雇用の確保と創出

①就業の場の確保と雇用の創出

- 関係機関と連携し、起業者の育成や継続的な支援に取り組みます。
- 雇用のミスマッチを減少させるた学校や企業と連携しながら、地元企業に関する情報提供や就職準備説明会を開催し地元就職を促進します。
- 雇用機会の創出を図るため、セミナーや就職説明会を開催するなど、移住(UIJターン)を促進し、就業人口の拡充に努めます。
- 人手不足に対応するための企業が取り組む省力化や効率化に対し関係機関と連携して支援を行います。

②産業人材の育成

- キャリア教育支援センターや学校と連携し子どもの職業観の醸成や、地元企業への理解を深めます。
- 優秀な技能や技術を持った技術者を顕彰し技術・技能の伝承に努めます。

③労働者福祉の向上

- 労働者が働き続けられる環境をつくるために、企業の福利厚生や雇用環境の整備を支援します。
- 労働環境の向上を目指し、知識の普及や啓発活動を推進します。

3-6 企業誘致と次世代産業の育成

①企業誘致の推進

- 企業が必要とする人材を供給していくために、都市部からのUIJターンを促進するとともに、質の高い人材を育成します。
- 企業ニーズに対応した支援策を通じ、多様な企業の誘致を進めるほか、誘致のための新たな工業用地の確保に努めます。
- ワークーションを通じた関係人口の創出を通して、情報関連産業を中心とした事務系企業の誘致に取り組みます。

②新たな産業の育成支援

- 延岡市・門川町と連携し、医療・ヘルスケア関連産業等の誘致や地場企業の成長産業への参入支援等に取り組みます。

3-7 地域を活性化する観光の振興

① 受入体制の整備とおもてなしの充実

- 国内観光需要の高まりに合わせた日向ファン拡大推進事業の継続や、既存地域資源を活用した体験型観光コンテンツの造成及びモニタリング等に取り組みます。
- 誰もが安全に安心して楽しめる観光地づくりや、さらなる魅力の創出に努めるほか、施設の長寿命化対策の促進や適切な維持管理に努めます。
- 日向市ゼロカーボンシティ宣言の取り組みの一つとして、国道327号と446号の交通結節点に位置する道の駅「とうごう」に、電気自動車充電設備の整備を行い、脱炭素社会の実現を推進します。
- 近隣自治体や観光関連事業者等と連携し、サイクルツーリズム等の新たなコンテンツ造成に取り組みます。
- 時代の潮流に合わせた、持続可能な観光の推進に資するべく「日本版持続可能な観光ガイドライン」に取り組みます。

② 観光消費拡大の仕掛けづくり

- 滞在時間の延長・宿泊者数の増加が見込まれる新たな観光コンテンツを試験販売することで、観光消費額や域内消費の拡大に取り組みます。
- 旅行者に対する消費機会の拡大や旅行者の消費単価の向上を目指し、観光DX(デジタルトランスフォーメーション)に取り組みます。
- 観光施設の機能を強化し、さらなる観光誘客や収益の向上に取り組みます。
- そこでしか楽しめない“食”の体験や、特産品等を活用したお土産品などを、多様なメディアを活用し国内外へ向けて広くPRします。

③ 効果的な情報発信とプロモーション

- 本市の認知度向上と来訪のきっかけづくりを図るため、本市とゆかりのある著名人などの活用や国内外に向けた差別化したプロモーションなど、効果的・継続的に発信する取り組みを進めます。
- 本格的なインバウンド需要の回復に向け、インバウンド誘客を行う目的とターゲットを明確にした積極的なプロモーションを展開します。

④ 観光産業を担う組織や人材育成・強化

- 体験型観光コンテンツ提供事業者等と連携し、新たな体験メニューを提供する受入体制や販売方法の確立に取り組みます。
- 本市地域経済の活性に大きな力となる日向三大祭や、各種観光イベント等の開催を支援し、国内外に向け情報発信を図ります。

⑤ 地域資源を活用したスポーツ交流の拡大

- 「ヒュー！日向」ホームページをはじめとした様々な情報発信ツールを活用し、「リラックス・サーフタウン日向」の更なる認知度向上を図ります。
- ビーチスポーツイベントの開催やビーチテニス大会の開催支援及び市内児童・生徒のサーフィン教室の開催支援を行い、豊かなビーチ環境を生かしたにぎわいのある海岸づくりに取り組みます。
- お倉ヶ浜海水浴場や金ヶ浜海水浴場などの優れたサーフィン環境を活用し、国内外の大会誘致及び支援に取り組みます。
- お倉ヶ浜海水浴場駐車場の有料化に向けた取り組みを推進していきます。
- プロ野球を中心としたスポーツキャンプの誘致・受け入れ等に取り組み、「スポーツタウン日向」の更なる推進を図ります。
- スポーツキャンプ等を実施する団体が安全かつ快適に練習が実施できるような環境づくりに取り組みます。

(2)5. 社会基盤:「快適で魅力ある機能的な住みやすいまち」

5-5 港湾機能の充実と活用

①港湾の整備

- 「細島港港湾計画」の着実な実行に向けて、関係者や地元と連携し、国や県に働きかけます。
- ブルーカーボンなどの自然保全活動やみなとオアシスでのイベント等を通じ、賑わいと活気生まれる港を目指します。
- ②物流体制とポートセールスの強化
- 県外へ流出している貨物や他県からの貨物を細島港に定着させるため、物流体制とポートセールスの強化、貨物集荷に対する支援等を推進します。

【行財政改革大綱に基づく行動計画】

○第三セクターの経営健全化

(株)日向サンパーク温泉による経営継続断念により休館中である「温泉館」の施設譲渡による民設民営の再開を目指し、県や関係課と協議を行い再公募に向けて検討を進めていきます。また、改修を行ったログハウスやコテージを利用し誘客の増加に努め、経営の健全化を図ります。

(株)東郷町ふるさと公社が指定管理を行う「牧水公園ふるさとの家」他施設について、老朽化した施設の改修を行うと共に、食事処の「牧水庵」を民間に貸し出して稼働させることで、牧水公園の利用者の増加につなげ、今後の公社のあり方を含め、経営の健全化を図ります。

様式1-2 総合計画に基づく重点戦略と重点プロジェクト

【商工観光部】

番号	戦略	重点プロジェクト	具体的な施策	代表的な指標(KPI)	施策の内容	所管課	R6 予算事業名	R6現状と課題	R6取組内容	R6上半期	R6下半期	令和6年度 成果指標		
												指標の説明	目標値	単位
7	2 活力を生み出すにぎわいづくり	産業「プロジェクト」	大2 新たな産業を生かす	新規企業の立地及び既存企業の増設等の件数(累計) 【R6】20件	2 電池産業に対する事業拡大を支援します。	商工港湾課	企業誘致推進事業	国際情勢の影響を受けやすい自動車関連産業である電池産業の動向は、引き続き、注視する必要があります。一方で、国内での防災意識の高まりに伴い、乾電池などの製品については、好調な動きを見せています。	将来的な事業の拡張に向け、継続して企業との意見交換を行います。	【通年】 対象企業へのヒアリング等を通じ、地場企業の事業拡大を支援します。		企業訪問等の企業への接触	100	社
8		プロジェクト	2 中小企業、小規模事業者への支援	-	1 「日向市産業支援センター」を運営し、中小企業の抱える様々な悩みや相談・課題解決策の提案を行います。	商工港湾課	ひむかBiz運営事業	市内商工業者数が減少する中、商工業者の経営安定、新規起業、事業承継等の推進を図るため、コーディネーターを配置し積極的に相談・支援業務を行う必要があります。	「日向市産業支援センター」を運営し、専任コーディネーターによる、きめ細やかな伴走型の支援により、販路拡大や新たな分野への進出、若者や女性の起業を後押しします。また、同センターの支援内容及び成果等を広く周知・啓発し、市内企業等の利用促進を図ります。	【通年】・定例報告会等連携会議の開催・専任のコーディネーターが行う事業者や起業希望者等への経営相談等を関係団体や金融機関と連携し、支援していきます。メディアへの情報提供を積極的に行うとともに、市報やSNS等を活用し、市民及び事業者に対し、同センターの成果等を広く周知していきます。	相談件数	480	件	
9		しごとづくり			-	2 事業計画、商品開発、資金調達、販路開拓に至る支援や起業に関する相談・支援を行います。	商工港湾課	中小企業等支援事業	市内商工業者数が減少する中、販路拡大や新分野への進出、新規起業、事業承継を後押しするため、相談・支援業務を強化する必要があります。	日向地区中小企業支援機構、日向市産業支援センター、日向商工会議所、東郷町商工会、日本政策金融公庫等関係機関との連携を強化し、商工業者及び起業希望者等の支援を行います。全国BizネットワークやITアドバイザーを活用し、デジタル化の推進等幅広い事業者の悩みに対応できるよう支援体制を強化します。	【通年】 定期的に創業支援・事業承継連携会議を開催します。ITアドバイザー、その他支援機関と連携した相談会を開催します。	市内で起業した件数	10	件
10	1 づくりをプロジェクト	る3 しごと産業と環境の確保と誰もが働ける	新規企業の立地及び既存企業の増設等に伴う新規雇用者数(累計) 【R6】200人	1 人材育成セミナーや雇用拡大セミナーなどを実施します。	1 就業率が低下する中、雇用の確保・創出を図るため、人材育成セミナーや雇用拡大セミナー等を積極的に開催する必要があるため、就業機会を拡大し、求職者や求職希望者に対する総合的な情報提供を行う必要があります。	商工港湾課	日向市地域雇用創造協議会に要する経費	就業率が低下する中、雇用の確保・創出を図るため、人材育成セミナーや雇用拡大セミナー等を積極的に開催する必要があるため、就業機会を拡大し、求職者や求職希望者に対する総合的な情報提供を行う必要があります。	日向地域雇用創造協議会が行う事業者及び求職者を対象としたセミナー及び就職説明会、UIJターン希望者を対象とした相談会等の開催を支援します。	国が募集する地域雇用活性化推進事業に応募し、採択に向けて取り組みます。	日向地域雇用創造協議会を開催 日向地域雇用創造協議会の運営支援	日向市地域雇用創造協議会が主催したセミナーの参加者数	56	人
11														

様式1-2 総合計画に基づく重点戦略と重点プロジェクト

【商工観光部】

番号	戦略	重点プロジェクト	具体的な施策	代表的な指標(KPI)	施策の内容	所管課	R6 予算事業名	R6現状と課題	R6取組内容	R6上半期	R6下半期	令和6年度 成果指標		
												指標の説明	目標値	単位
12	2 活力を生み出すにぎわいづくり	1 活力を生み出す「しごと」づくりプロジェクト	3 しごとと誰の環境も人の働きの実る確	新規企業の立地及び既存企業の増設等に伴う新規雇用者数(累計) 【R6】200人	4 高校生・大学生、都市部の地元出身者などを対象とした就職説明会を開催します。	商工港湾課	就業支援に要する経費	地元高校生の市内就職率が低い等若者の人口流出が危惧される中、次世代を担う人材の育成・確保に努める必要があります。	若者の流出を抑制するため、高校生を対象とした就職準備セミナー等を開催します。 管内高校や関係団体等が連携して実施する日向エリア内高校企業説明会の開催を支援します。 管内の高校と連携し、市内企業、ハローワーク日向、関係機関等の連携会議を開催します。	日向入郷管内の高校生を対象とした、高校生に対する企業説明会の開催を支援の準備を行います。	地元企業を講師とした高校生就職準備セミナーを開催します。	高校生就職準備セミナーの回数	1	回
13			4 ランスワークの推進・ライフ・バ	-	1 ワーク・ライフ・バランスについて理解促進を図るために、商工会議所など関係機関と連携し、周知拡大に取り組みます。	商工港湾課	商工業振興事業	雇用の確保・創出を図るため、誰もが活躍できる仕事づくりを目指し、ワークライフ・バランスの推進等働く環境の整備・充実に努める必要があります。	労働者が長く働き続けられる環境づくりを目指し、退職金共済等の加入を促進する等、企業の労働環境の改善を支援します。	商工会議所等と連携し、企業等を対象に退職金共済制度の説明、市報や会報を活用した周知・啓発を行い、加入促進を図ります。	従業員の退職金共済制度への新規加入を行った企業に対し補助金を交付します。	退職金共済制度の新規加入者数	200	人
14			2 ワーク・ライフ・バランスなどに取り組む優良企業を認定し、社員が生き生きと働くことができる環境づくりを促進します。	-	2 ワーク・ライフ・バランスなどに取り組む優良企業を認定し、社員が生き生きと働くことができる環境づくりを促進します。	商工港湾課	商工業振興事業	雇用の確保・創出を図るため、企業が行うワーク・ライフ・バランスの取組を推進し、多様な人材が活躍できる社会づくりを目指します。	「社員が輝く！先進企業」の認定制度の周知を図り、社員が生き生きと働くことができる環境づくりに取り組みます。	商工会議所等と連携し、「社員が輝く！先進企業」の認定制度の周知を図ります。	「社員が輝く！先進企業」の認定式を開催します。 広報ひゅうが等を活用し、認定企業の取り組みを周知します。	「社員が輝く！先進企業」の認定件数	1	社
15			2 強みを活かした「稼げる」産業振興プロジェクト	1 細島港の機能強化と物流の促進	コンテナ貨物取扱量(空コンテナを除く。)(年間)	1 ポートセールスや貨物集荷奨励事業、荷役効率の向上などにより競争力の強化を図ります。	商工港湾課	物流等対策事業	他港との競争力で劣ることの無い補助内容の在り方を検討する必要があります。	県と連携したポートセールス活動を積極的に行うことで、新規貨物の集荷に繋がります。	貨物集荷奨励補助金の周知、交付	関東・関西圏での県港湾セミナーへの参加	貨物集荷奨励補助金の交付 船舶給水料金負担金の支出	港湾利用者への接触
16	【R1】21,411TEU ↓ 【R6】23,000TEU	2 RORO船の貨物集荷、増便を促進します。			商工港湾課	物流等対策事業	RORO船の関東航路休止など、ネガティブなニュースが多い状況です。ポートセールスを通じた市内外企業のRORO船への集荷に向け、引き続き、支援等が必要となります。	他港との連携により、定期航路の維持や新規航路の実現を目指します。 また、2024年問題対策として、物流の効率化やモーダルシフトを推進します。	貨物集荷奨励補助金の周知	関東・関西圏でのセミナー等への参加	貨物集荷奨励補助金の周知	港湾利用者への接触	50	社
17	-	3 細島臨海工業団地に隣接した岸壁の整備を促進します。			商工港湾課	重要港湾等整備事業	RORO岸壁や18号岸壁の新規事業化に向けては、関係者との調整に十分な協議と説明が必要となります。	関係機関や地元と連携し、国・県に積極的な要望活動を行います。	関係機関や地元等と連携し、国、県に対して令和7年度予算の要望活動に取り組みます。	更なる岸壁整備の事業化や整備中岸壁の早期完成に向け、更なる要望活動を行います。	国・県への要望回数	3	回	
18	-	4 「みなとオアシスほそしま」を中心とした港湾のにぎわい創出に取り組みます。			商工港湾課	みなとオアシス推進事業	みなとオアシスほそしま等への賑わいを創出できる効果的な事業を企画・実施していく必要があります。	みなとオアシスほそしま協議会を中心に、関係機関と連携して、賑わいを創出します。また、情報収集や効果的な活動の参考とするため、他のみなとオアシスとの情報交換等を行います。	事業計画の策定 賑わい創出事業の実施 全国組織総会への出席	賑わい創出事業の実施 九州ブロック協議会への出席	みなとオアシスほそしま協議会会議等への出席回数	5	回	

様式1-2 総合計画に基づく重点戦略と重点プロジェクト

【商工観光部】

番号	戦略	重点プロジェクト	具体的な施策	代表的な指標(KPI)	施策の内容	所管課	R6 予算事業名	R6現状と課題	R6取組内容	R6上半期	R6下半期	令和6年度 成果指標		
												指標の説明	目標値	単位
19	2 活力を生み出すにぎわいづくり	ト2 強みを活かした「稼げる」産業振興プロジェクト	産2業の強みを生かした新たな	-	1 東九州メディカルバレー構想に基づき、地元企業の医療機器産業への新規参入を支援します。	商工港湾課	企業誘致推進事業	医療関連ビジネスは、製品開発や品質管理などにおいて新規参入のハードルが高く、難しい面があります。	東九州メディカルバレー構想に基づき、県や他市町村と連携して、医療関連ビジネスへの参入を目指す地場企業への継続的な支援に取り組んでいきます。	宮崎県北部メディカル産業振興協議会の事業計画の承認 県補助金の活用に向けた地元企業への意向調査	県補助金活用の地元企業へのフォローアップ	企業訪問等の企業への接触	100	社
20				-	3 再生可能エネルギー関連企業の立地に向けた研究開発や事業に対する支援を行います。	商工港湾課	企業誘致推進事業	マグネシウム循環社会構想推進協議会は、意見交換のみで進展があまり見られませんが、関連企業との接触機会としては貴重なものとなっています。	マグネシウム循環社会構想推進協議会に参加し、情報収集や意見交換を行います。また、再生可能エネルギー関連企業の立地に向けた支援や各種調整を行っていきます。	【通年】 Me循環社会構想推進協議会を通じた情報収集及び細島工業団地内の民有地等への企業誘致のマッチングに取り組みます。	再生可能エネルギー関連会議等への参加回数	1	回	
21				7	1 食の魅力や特色あるお土産品など、様々なメディアを活用し、国内外へ向けた情報発信に取り組みます。	観光交流課	観光客誘致推進事業	観光情報とともに特産品や食の魅力についても、SNSや観光情報誌などを活用し、広く情報発信する必要があります。	旅行先選定の大きな要素となるその土地ならではのグルメやお土産品などを、観光情報とともに広く情報発信し、市外からの誘客につなげていきます。	SNSやメディアを活用した情報発信 特産品やお土産品等の魅力発信	SNSやメディアを活用した情報発信 特産品やお土産品等の魅力発信	-	-	-
22				-	2 市外の観光イベントなどへ参加し、販売促進に取り組みます。	観光交流課	観光客誘致推進事業	全国的に観光需要が回復に向かっているものの、観光需要の多くが大都市に集中しています。県内外で開催される観光物産展等での観光PRをより積極的に展開することで地方誘客を図る必要があります。	九州管内、全国、また海外に向け、ターゲットを捉えたプロモーションを展開していきます。	県内外へのイベント等への参加	県内外へのイベント等への参加	県内外イベント等参加件数	6	回
23	ト3 新たな人が集まる魅力づくりプロジェクト	交1流の地域推進資源を生かした観光	観光入込客数(年間) 【R1】1,486,000人 ↓ 【R6】1,532,000人	1 差別化された観光プロモーションや「新しい生活様式」に対応した観光コンテンツの造成に取り組みます。	観光交流課	観光客誘致推進事業	全国的に観光需要が回復傾向のなか、大都市に集中している観光需要を、より地方に誘客するため、地域資源を活用した魅力ある観光プロモーション事業の展開が必要です。	国内旅行やインバウンド需要が増加する中で、観光誘客のための事業を積極的に展開していきます。	日向ファン拡大推進事業の推進 観光コンテンツ造成支援	日向ファン拡大推進事業の推進 観光コンテンツ商品化支援 SNS等を活用した情報発信	観光入込客数(年間)	1,532,000	人	
24				2 既存観光資源や5つの観光拠点(伊勢ヶ浜門前まち、細島地区、美々津地区、東郷地区、中心市街地)を生かした周遊型観光を推進します。	観光交流課	観光客誘致推進事業	コロナ禍後の観光需要の回復に向け、地方誘客のための積極的な観光プロモーション事業を展開するとともに、地域資源を活用した持続可能な観光地域づくりとして、新たな観光戦略を策定する必要があります。	「ポストコロナ観光戦略」の重点施策、1.観光消費額拡大に向けた新たな滞在型観光コンテンツの開発、2.観光客の誘致に向けた効果的な情報発信、3.「日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)」に取り組むとともに、新たな観光戦略の策定を進めます。	体験型観光コンテンツ商品化に向けた検討 観光DX等の推進 JSTS-Dの推進 観光戦略の策定作業	滞在型観光コンテンツの試験販売 観光DX等の推進 JSTS-Dの推進 観光戦略の策定	観光入込客数(年間)	1,532,000	人	
25				流上ル圏のげいトよ点観のるづ光磨観く交き光	1 インフラツーリズムやサイクルツーリズムなど、県や近隣市町村と連携し、効果的な広域観光事業に取り組みます。	観光交流課	広域観光ルート推進事業	日向・東臼杵圏域の周遊観光を推進するため、観光資源の磨き上げ、更なる連携強化及び受入体制の強化が必要です。	圏域観光資源の積極的なプロモーション展開を図るとともに、多様化する観光需要への対応、持続可能な観光地域づくりを推進するため、観光地域づくり法人(DMO)の形成など、圏域内連携強化を図ります。	圏域内観光の推進 観光情報紙の活用 DMOの検討 SNS等を活用した情報発信	メディアを活用した情報発信 DMOの体制検討 SNS等を活用した情報発信	観光入込客数(年間)	1,532,000	人

様式1-2 総合計画に基づく重点戦略と重点プロジェクト

【商工観光部】

番号	戦略	重点プロジェクト	具体的な施策	代表的な指標(KPI)	施策の内容	所管課	R6 予算事業名	R6現状と課題	R6取組内容	R6上半期	R6下半期	令和6年度 成果指標		
												指標の説明	目標値	単位
26	2 活力を生み出すにぎわいづくり	3 新たな人が集まる魅力づくりプロジェクト	3 リラックス・サーフタウン日への推進	サーフィン等利用客数(年間) 【R1】253,592人 ↓ 【R6】260,000人	1 サーフィンを核とした観光プロモーションを展開し、国内有数のサーフスポットとしての認知度向上に取り組めます。	観光交流課	サーフタウン日推進事業	ヒュー日向のホームページをはじめ、Instagramやフェイスブックを活用し、サーフタウンに関する情報を発信しています。また、より多くの方が情報を得てもらう内容等を検討していく必要があります。	ヒュー日向ホームページの運営をはじめ、PR動画の継続配信やリアルタイムでの波情報の提供を行います。また、フェイスブックやInstagramを活用したイベント等の情報を発信していきます。	サーフプロモーションPR動画の配信 ライブカメラによる波情報の提供 フェイスブック、Instagramによるイベント等の情報発信	サーフプロモーションPR動画の配信 ライブカメラによる波情報の提供 フェイスブック、Instagramによるイベント等の情報発信	サーフィン等利用客数	260,000	人
27					2 国内外のサーフィン大会や合宿を誘致し、地域経済の活性化に取り組めます。	観光交流課	サーフタウン日推進事業	全日本医科歯科学生サーフィン選手権大会は金ヶ浜海水浴場で8月4日に開催され、WSL国際大会はお倉ヶ浜海水浴場で9月17日から21日の日程で開催されます。開催にあたっては、主催者及び市内の関係団体との連絡、調整等を行う必要があります。	本市で開催を予定している各種サーフィン大会の開催等を支援します。また、大会の情報を発信し、市内外からの観戦による宿泊・飲食等の経済活性化や国内外へのサーフスポットとしての魅力発信を図ります。	全日本医科歯科学生サーフィン選手権大会のPR及び開催支援 サーフスポットの安全対策、巡回等 国内サーフィン大会のPR及び開催支援	次年度開催予定の大会等の確認	サーフィン等利用客数	260,000	人
28					3 ビーチを楽しむ環境づくりに取り組めます。	観光交流課	サーフタウン日推進事業	11月にビーチスポーツ体験イベント「ビーチスポーツフェス」を開催するため、実行委員会や関係団体等での協議を行う必要があります。宮崎県ビーチテニス協会が主催する国際ビーチテニス大会の開催支援を行う必要があります。市内在住の児童・生徒対象のサーフィン授業等の開催支援について、学校や指導団体等との連携が必要です。来場者がビーチをより楽しむために、お倉ヶ浜海水浴場敷地内でのキッチンカー等出店による食の提供の実証実験を行うための取り組みが必要です。	ビーチバレー等のスポーツ体験イベント「ビーチスポーツフェス」を11月にお倉ヶ浜海水浴場で開催します。宮崎県ビーチテニス協会が主催する国際大会の実施を支援します。市内在住の児童・生徒対象のサーフィン授業等の開催支援を行います。キッチンカー等出店による実証実験を行います。日向海上保安署主催の海難事故防止訓練に参加し、関係機関との連携強化を図ります。	ビーチスポーツフェス開催のための実行委員会の開催 市内児童・生徒対象のサーフィン教室開催支援 海難事故防止訓練への参加及び津波フラッグの啓発・運用 キッチンカー等実証実験の参加者募集及び実施	ビーチスポーツフェスの開催(11月) ビーチテニスの国際大会開催の支援 キッチンカー等実証実験の振り返り及び本格導入の検討	サーフィン等利用客数	260,000	人
29	5 お倉ヶ浜海水浴場駐車場の有料化に取り組めます。	観光交流課	サーフタウン日推進事業	駐車場有料化を進めていくため、庁内での協議や関係団体等との意見を参考に有料化の手法や料金設定等を検討していく必要があります。また、お倉ヶ浜海水浴場敷地内でのキッチンカー等出店による食の提供の実証実験を行うための取り組みが必要です。	駐車場有料化について、有料化の手法や料金設定、開始時期等を整理します。また、キッチンカー等出店による実証実験を行います。	駐車場有料化に伴う庁内及び関係団体等との協議・意見交換 キッチンカー等実証実験の参加者募集及び実施	駐車場有料化についての手法、料金設定、開始時期等方向性の整理及び決定 キッチンカー等実証実験の振り返り及び本格導入の検討	関係者団体等との意見交換	4	回				

様式1-2 総合計画に基づく重点戦略と重点プロジェクト

【商工観光部】

番号	戦略	重点プロジェクト	具体的な施策	代表的な指標 (KPI)	施策の内容	所管課	R6 予算事業名	R6現状と課題	R6取組内容	R6上半期	R6下半期	令和6年度 成果指標		
												指標の説明	目標値	単位
30	2 活力を生み出すにぎわいづくり	3 新たな人が集まる魅力づくりプロジェクト	し地4 た・東牧 魅力郷水 づのをの く生生 りか誕	-	3 新しい生活価値観や野外キャンプの需要の高まりに合わせ、地域の魅力を広く情報発信します。	観光交流課	観光客誘致推進事業	「ヒュー!日向 ヒュー!短歌プロモーション」事業の展開や、自然を生かした体験コンテンツの造成・商品化など、観光資源の磨き上げによる東郷地域の魅力を発信する取り組みが必要です。	牧水公園コテージ等の利用拡大、新たな体験型観光コンテンツやイベント等による東郷地域の魅力発信を行います。	体験型観光コンテンツ、イベント等の企画、催行「ヒュー!日向マッチング短歌」事業の実施 SNS等を活用した情報発信	体験型観光コンテンツ、イベント等の企画、催行テントサウナ運用方法の整備 SNS等を活用した情報発信	観光消費額拡大に向けた滞在型観光コンテンツの開発	20	件
31			く生区建 りかー造 た々群 魅力津保 カー存樹 づを地	-	1 滞在型・体験型観光メニューの造成を支援し、広く情報発信します。	観光交流課	観光客誘致推進事業	市内の観光資源の磨き上げとして、体験型観光コンテンツの造成及び商品化に向けた取り組みが必要です。	民間事業者とともに、滞在型観光コンテンツの事業化に取り組みます。	体験型観光コンテンツの拡大及び事業化に向けた検討 SNS等を活用した情報発信	体験コンテンツのモニタリング及び事業化に向けた試験販売 SNS等を活用した情報発信	観光消費額拡大に向けた滞在型観光コンテンツの開発	20	件
32			6 スポー ツ タ ウ ン 日 向 の 推 進	-	1 プロ野球やJリーグ、社会人、大学生などによるスポーツキャンプ、大会の誘致及び環境整備に取り組みます。	観光交流課	スポーツキャンプ活性化事業	東北楽天ゴールデンイーグルスの本市での継続したキャンプ受け入れのための活動をはじめ、社会人野球等の受け入れの調整を行っていますが、関係機関と連携した取り組みが必要です。また、令和7年度フェニックスリーグの本市受け入れについても、東北楽天ゴールデンイーグルスや関係機関と協議を行い、取り組んでいく必要があります。サッカー等のキャンプ受け入れについては、費用対効果の調査等が必要です。	東北楽天ゴールデンイーグルスの継続したキャンプ誘致活動を軸に、社会人や学生野球のキャンプ誘致に取り組みます。また、プロサッカー等のキャンプ受け入れのための関係者等費用等の調査に取り組みます。	東北楽天ゴールデンイーグルスとの春季キャンプの協議及び誘致活動(1軍公式試合 応援等含む) 社会人及び学生野球チーム等の春季キャンプ受け入れの調整 フェニックスリーグ受け入れのための関係者等協議 お倉ヶ浜総合公園多目的グラウンド整備(冬芝整備)等にかかる費用面の調査	フェニックスリーグ等応援による継続した東北楽天ゴールデンイーグルスのキャンプ誘致活動 キャンプ実施団体等との調整 キャンプ受け入れ時のサポート フェニックスリーグ受け入れのための関係者等協議 お倉ヶ浜総合公園多目的グラウンド整備(冬芝整備)等にかかる費用面の調査	プロ及び社会人等チームキャンプ誘致数	3	団体
33	8 人口の 新 た な 関 係	市内宿泊者数(年間) 【R1】172,000人 ↓ 【R6】177,000人	1 旅行者や全国のひよっとこ踊り愛好者、各種イベント参加者のほか、ふるさと納税やワーケーションなどを通して関わりを持った方が応援してくれる、再訪してもらえる関係人口の増加に取り組みます。	観光交流課	観光振興事業	観光需要の回復に向け、日向三大祭りの支援、クルーズ客船寄港の推進及び観光大使や著名人を活用した総合的なプロモーションを展開することで、新たな関係人口の創出と観光消費の拡大を図る必要があります。	日向3大祭りへの支援、クルーズ客船寄港時のおもてなし及び観光大使等の積極的な活用により、さらなる関係人口の増加を図ります。	プロモーションの展開 日向三大祭りへの支援 クルーズ客船寄港誘致	プロモーションの展開 日向三大祭りへの支援 クルーズ客船寄港誘致	市内宿泊者数(年間)	177,000	人		
34	4 適 な 強 い 自 然 ま ち か づ で 快	3 管理空 き 活 用 適 切	な4 管 理 空 き 活 用 適 切	-	2 空き家・空き店舗を移住者向け住居やワーケーションなどに活用します。	商工港湾課	ワーケーション推進事業	ワーケーションは、あくまでも企業誘致や移住への入口なので、活用可能な施設についても、しっかりと検討を重ねる必要があります。	市内関連事業者等で組織する日向市ワーケーション推進会議主催のイベント型ワーケーションや観光庁モデル実証事業に選定されたデジタルノマド誘致施策を実施することにより、日向市ワーケーションのさらなるプランディングを図ります。	【通年】 移住を検討するワーケーション参加者については空き家情報を提供し、移住検討に向けた足掛かりとします。また、空き店舗等を利用したワーケーションオフィス開設の支援について調査・研究します。	日向市ワーケーションへの参加者数	100	人	

様式1-3 その他に取り組む重点事業

【商工観光部】

番号	基本目標名称	施策名称	具体的な施策名称	所管課	R6予算事業名	R6現状と課題	R6取組内容	R6上半期	R6下半期
1	3 産業振興	4 商工業の振興	① 活力ある商業の振興	商工港湾課	商工会議所等運営補助事業	市内商工業者数が減少する中、日向商工会議所及び東郷町商工会の活動を支援し、市内商工業者の経営安定、起業・事業承継の推進を図ります。	日向商工会議所及び東郷町商工会に対して運営補助金等を交付し、経営指導體制の充実・強化を支援します。 市民交流プラザの運営に対して補助金を交付し、日向商工会館の利活用促進を図ります。 日向商工会議所及び東郷町商工会が行う小規模事業者経営改善普及事業に対し、補助金を交付し、小規模事業者の経営安定を支援します。	日向商工会議所及び東郷町商工会に対し、各種補助金を交付します。 日向商工会議所及び東郷町商工会と連携し、創業及び事業承継に関する支援会議を行います。 各種補助事業を通し、日向商工会議所及び東郷町商工会との情報交換を密にし、市内商工業者の現状・課題等の把握に努めます。	日向商工会議所及び東郷町商工会と連携し、創業及び事業承継に関する支援会議を行います。 各種補助事業を通し、日向商工会議所及び東郷町商工会との情報交換を密にし、市内商工業者の現状・課題等の把握に努めます。
				商工港湾課	商工業振興事業	就業率が低下する中、市内商工業者の経営安定や勤労意欲の向上を図るため、関係団体等と各種事業の調整を行うとともに、表彰事業等を行います。	商工施策を総合的かつ計画的に推進するため、中小企業振興会議を開催します。 優良従業員等の表彰を行います。 ものづくりの優れた技術の普及啓発を図るため、「技能まつり」の開催を支援します。	中小企業振興会議を開催します。 優良従業員等の選定を行います。 技能まつりを開催する実行委員会に対し、補助金を交付します。	中小企業振興会議を開催します。 優良従業員等の表彰を行います。 技能まつりの開催を支援し、ものづくりの優れた技術の普及啓発に努めます。
3		4 商工業の振興	生② か 高度な技術振興を	商工港湾課	地場産業振興事業	地場産業振興団体の活動を支援し、展示即売会等の開催を促します。また、全国唯一のはまぐり基石の産地として、基石産業の活性化と囲碁文化の普及を図ります。	地場産品の販路拡大を図るため耳川流域地場産業振興対策協議会等の活動を支援します。 囲碁の普及及び基石産業の振興を目的に「はまぐり基石まつり」等を行う日向はまぐり基石まつり実行委員会の活動を支援します。	はまぐり基石まつり実行委員会に対し補助金を交付します。 「はまぐり基石まつり」の開催を支援し、囲碁の普及、基石産業の活性化を図るとともに、囲碁を通じた全国の自治体との交流活動を推進します。	「はまぐり基石まつり」の開催を支援し、囲碁の普及、基石産業の活性化を図るとともに、囲碁を通じた全国の自治体との交流活動を推進します。 耳川流域地場産業振興対策協議会の事務局として、展示会等を企画し、日向入郷地域の地場産業の振興を図ります。

様式1-3 その他に取り組む重点事業

【商工観光部】

番号	基本目標名称	施策名称	具体的な施策名称	所管課	R6予算事業名	R6現状と課題	R6取組内容	R6上半期	R6下半期
4	3 産業振興	5 雇用の確保と創出	① 就業の場の確保と雇用の創出	商工港湾課	日向市地域雇用創造協議会に要する経費	就業率が低下する中、雇用の確保・創出を図るため、国の「地域雇用活性化推進事業」を受託する日向市地域雇用創造協議会の活動を支援します。	国の地域雇用活性化推進事業に取り組む日向地域雇用創造協議会を支援し、人材育成や雇用の場の創出を図るとともに、若者や女性の定住促進に努めます。	日向地域雇用創造協議会の事業費の貸し付け等を行います。関係機関等と連携し、事業者や求職者を対象とした各種セミナーや就職説明会などのメニューに取り組む日向地域雇用創造協議会の活動を支援します。	関係機関等と連携し、事業者や求職者を対象とした各種セミナーや就職説明会などのメニューに取り組む日向地域雇用創造協議会の活動を支援します。
5				商工港湾課	就業支援に要する経費	雇用の確保・創出を図るため、誰もが活躍できる仕事づくりを目指し、ワークライフ・バランスの推進等働く環境の整備・充実に努める必要があります。	関係団体、関係機関等と連携し、会報や就職情報サイト「ひゅうがJOBナビ」を活用し、市内企業に対し、労働環境改善やワークライフ・バランス等の推進に関する情報提供し、誰もが生き生きと働くことができる環境づくりを支援します。	関係団体、関係機関等と連携し、各会報や就職情報サイト等を活用した啓発活動に取り組みます。・就職情報サイトにワークライフバランス等に取り組む市内企業の情報やPR動画を掲載します。	

様式1-4 行財政改革大綱に基づく行動計画

【商工観光部】

番号	基本方針	取組項目	所管課	R6取組内容	R6上半期	R6下半期
1	市民に信頼される行政サービスの提供	広報・広聴活動の充実	全課	市ホームページや広報ひゅうが、LINE等を有効に活用し、地域活性化に繋がる、商工観光各般の情報発信を行います。	広報計画の策定、広報推進員の選定を行うとともに、報道機関へ積極的な情報提供を行います。	報道機関への効果的な情報発信を行うとともに、広報推進員の研修参加を推進します。
2			全課	各部局において、外部団体等を通じた情報収集を行い、市民ニーズに対応した的確な情報発信を行います。	各種総会・会議等を通じて、市民ニーズの把握に努めます。	外部団体との連携や各種アンケート等を通じた市民ニーズの把握に努めます。
3		職員の育成	全課	地域防災計画等に基づき、各種訓練への参加を通じ、対応能力の向上に努めます。	情報伝達訓練等に参加し、防災対応能力の向上に活かします。	台風災害等による公共施設や誘致企業施設の被害調査等を適切に行います。
4		市民に開かれた市役所づくり	全課	接遇マニュアル等を遵守するとともに、市民の目線に立った対応をすることで、窓口利用者の利便性の向上に取り組みます。	専門用語等を多用することなく、市民目線に立ったわかりやすい説明を行います。	引き続き、接遇マニュアルに則った対応を心がけます。
5			全課	市ホームページ等を活用し、電子行政サービスの充実を図ります。	市のホームページを活用し、各種計画の掲載や申請様式のダウンロード化によるサービスの充実化を図ります。	年度中の進行管理を含め、ホームページの適切な運用を行います。
6		情報公開と個人情報保護	全課	個人情報保護法施行条例等に基づき、個人情報の適切な対応に努めます。	情報公開制度や個人情報保護に係る研修参加を通じ、制度の適正な運用に努めます。	情報公開制度や個人情報保護に係る研修参加を通じ、制度の適正な運用に努めます。

様式1-4 行財政改革大綱に基づく行動計画

【商工観光部】

番号	基本方針	取組項目	所管課	R6取組内容	R6上半期	R6下半期
7	効果的・効率的な行政経営の推進	計画的な行政経営の推進	全課	事務事業評価に基づき、事業効果や費用対効果を総合的に判断し、統廃合を含めた事務事業の見直しを行います。	部局経営方針の策定や事務事業評価等の実施による事業の見直しを行います。	事務事業の見直しを新年度予算要求に反映することで、事業の適正化を図ります。
8		行政運営の効率化の推進	全課	日頃の定例会等を通じ、部内の課題共有をはじめとした情報共有を図ります。	部内会議等を通じた情報伝達、リスク管理等の共有を図ります。	業務における課題等を業務マニュアルに反映し、効率化を図ります。
9			全課	外部団体と連携し、民間活力との協働による取り組みを推進します。	協働先との年度計画の策定を行い、効率的な事業運営を行います。	引き続き、協働先との連携を図るとともに、次年度に向けた見直し等を行います。
10			全課	ICT利活用による業務効率化の可能性について、調査研究を行います。	研修等を通じ、所管業務のICT化の可能性を検証します。	研修等を通じ、所管業務のICT化の可能性を検証します。
11			全課	効率的な業務管理により、職員のワークライフバランスの向上に努めます。	人事評価期首面談等を通じ、職員の希望する多様な働き方のニーズ把握に努めます。	業務分担の見直しや職員の休暇取得推進により、ワークライフバランスの向上に努めます。

様式1-4 行財政改革大綱に基づく行動計画

【商工観光部】

番号	基本方針	取組項目	所管課	R6取組内容	R6上半期	R6下半期
12	未来につなげる財政運営	適正な財政運営	観光交流課	日向サンパークオートキャンプ場コテージ2棟、ゴミ置き場屋根、管理棟パーゴラ等の改修工事を行います。	オートキャンプ場コインシャワー更新、トイレのウォシュレット化	オートキャンプ場コテージ2棟、ゴミ置き場屋根、管理棟パーゴラ等の改修工事
13			観光交流課	牧水庵空調設備更新、外壁改修工事等を行います。	空調設備更新、外壁改修工事	河川プール更衣室改修工事
14			全課	事務事業評価に基づく補助金の効果検証を行い、見直しを検討します。	客観的視点による事務事業評価を行い、補助金の見直しを検討します。	事務事業評価の結果を受け、見直しが必要な補助金については、次年度予算へと反映します。
15		自主財源の確保	全課	周辺市町村の事例等も参考にしながら、公平な使用料、手数料の見直しを検討します。	公平な使用料、手数料の徴収に向け、周辺市町村等の情報収集を行います。	周辺市町村の事例等も参考にしながら、公平な使用料、手数料の見直しを検討します。